	株主メモ
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
公告方法	当社ホームページ https://www.nkkswitches.co.jp/において、電子公告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をす ることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関 である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

NKKスイッチズ株式会社

■お問い合わせ

〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1 総務人事課: TEL.044 (813) 8025 FAX.044 (833) 5270





第69期中間報告書

2021年4月1日 > 2021年9月30日

NKKスイッチズ株式会社

新たなグループビジョンのもと、 全社一枚岩となって土台構築に努め、 さらなる成長を目指してまいります。



代表取締役社長

この半年間の産業用スイッチ業界の状況と、 業績の概況をお聞かせください。

当上半期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症 のワクチン接種を背景とした経済活動の再開や景気刺激策等 により、欧米を中心に回復基調で推移した一方、新興国では 新型コロナウイルス感染症が拡大しました。また、半導体の 供給不足や材料の調達難に直面し、先行き不透明な状況が続 きました。日本経済におきましては、製造業を中心に設備投 資や生産活動の持ち直しの動きがみられ、輸出も増加傾向が 続き、産業用スイッチをはじめ制御機器市場全体が好調に推 移しました。

こうした環境の中、当社グループは2021年度を「新グルー プビジョン実現に向けた十台作りしの年と位置づけ、利益の 創出、ソリューションビジネスの確立、生産構造改革に努め ました。日本市場においては、販売強化項目である特定市場 の深掘りやソリューションビジネスの確立に取り組みました。 米国市場においては、カタログディストリビューターを中心 にネットセールスに積極的に取り組みました。アジア市場に おいては、特定市場に取り組むとともに、特定市場以外のター ゲットにしてきた成長産業への参入や販路の量的または質的 な拡大を推進してまいりました。売上面では、欧米を中心に 需要が急回復したことにより、記録的な伸びとなりました。 利益面では、増収効果に加えてシリーズの統廃合等の利益構

造の見直し、製造原価の削減、経費抑制等により収益力が強 化されました。

これらの結果、当社グループの2022年3月期上半期にお ける売上高は44億1千4百万円(前年同期比30.5%増)、営業 利益は6億1千9百万円(前年同期は8千7百万円の営業損失)、 経常利益は6億4千2百万円(同6千5百万円の経常損失)と なり、1年前に比べて大幅な増収増益となりました。

基本戦略にある生産構造改革とは どのような内容でしょうか。

当社グループは、近年グループを取り巻く環境悪化の影響 を受け、利益を出しにくい時期が続きました。こうした外部 環境の変化に対し、全体的に最適な生産の仕組みを見直す必 要がありました。その中のひとつがタッチパネル事業でした。 我々は人と機械をつなぐ「ヒューマンマシンインターフェイ ス | の仕事をお手伝いしており、主軸であるソリューション 事業にとってタッチパネルは欠かすことができません。しか し売上規模が外部環境の悪化もあり、投資費用が経営を圧迫 していました。社会が大きく変化する中、「尖がった企業」 でなければ厳しい競争に勝ち残ることはできないと考えてい ます。尖がれない部分は尖がった企業の力を借りて、自らは 自らの「尖がった」部分を更に「尖がらす」ことに特化して いく。これがこれからの厳しい時代を生き抜いていく手段で

あり、このことは、我々のグループ理念である「Great Small Company を目指す上でも必要です。こうした判断 から2021年10月11日にタッチパネル製造を担う「いわき工 場」を、株式会社ディ・エム・シー(東京都港区)の子会社 である株式会社ディ・エム・シーいわきに譲渡しました。今 後、当社グループはタッチパネルの開発と販売に専念いたし ます。タッチパネルの製造に限れば株式会社ディ・エム・シー は先駆者的な存在であり、一方、産業用スイッチの開発製造 や、世界に広がる販売網は当社グループの武器です。お互い に一目置くところがあって、このたびの決断となりました。 今後はそれぞれの強みを生かし、協力できる関係がより強化 されることを期待しております。

コロナ禍が収束に近づいていますが、 この間にどのような変化がありましたか。

ひとつには、働き方ががらりと変わりました。これまでも 見直したいと思いつつも踏み切れずにいましたが、コロナ禍 に背中を押されました。今はどこの企業もテレワークや時差 出勤、オンラインミーティングを取り入れ、社会も受け入れ ています。当社の場合、これまでお客様との打ち合わせに営 業と技術の担当者が共に足を運んでいましたが、技術担当者 がオンラインで参加するスタイルが定着し、1日複数件をこな すなど業務効率が飛躍的に向上しました。また、2020年度ま で「Change100」という中期経営計画を推進しましたが、4 年間に達成できたことがあれば、できなかったこともあります。 時間が生まれたことで丁寧な振り返りをすることができ、さ らに多くの社員が加わって、10年後のありたい姿を目指すグ ループビジョンやドメインを見直すことができました。その 過程で会社に一体感が醸成されてきたように思います。今は 社会経済活動が息を吹き返す一方で、生産部門ではさまざま な理由で必要な部品が安定的に入らない状態が続いています。 納期を守るためには、社員一人ひとりが責任を持ち、臨機応 変に積極的に自らが対応する必要がありますが、その意識が 今まで以上に芽生えてきているように感じます。これは大き な変化であり、今後の成長につながるものと期待しております。

ドイツに現地法人販売子会社を 設立する理由をお聞かせください。

国別にみるGDPは、アメリカ、中国、日本と続きますが、 地域でみれば、GDPでアメリカに続く地域が、現在27カ国 が加盟しているEUです。NKKの欧州地域における売上はま だまだ小さく、ビジネスを展開する以上、需要のあるところ で事業を進める方が、成果が出ることは間違いありません。 今まで欧州駐在連絡事務所として小規模なオフィスを構えて いましたが、潜在的需要の大きい欧州地域で積極的に販売活 動を行い、迅速な決断で事業規模を拡大するため、2022年 3月(予定)にドイツ・フランクフルトに現地法人の販売子 会社を設立することを決めました。今後は販売力の強化に努 め、市場の要求に迅速に対応することでNKKブランドの存 在感を高め、販売基盤の拡大を一層図ってまいります。

最後に、株主様への メッセージをお願いします。

中国市場ではマクロ経済がやや鈍化しており、日本以外の 生産地である中国とフィリピンで再びロックダウンという事 態が起こらないとも限りません。下半期に懸念材料がないわ けではありませんが、現在、受注が極めて好調で、工場では フル稼働が続いています。部材の到着が不規則なため受注が 積み上がっていますが、入荷するようになれば問題なく業績 を伸ばすことができると考えております。

当社グループは今年度より、2030年度に向けた我々の新 たなグループビジョンとして、「私たちが笑顔となり、お客 様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなりま す。 を定め、事業の成長拡大に努めております。経営と社 員が一緒になって作ったビジョンをなんとしても皆で実現す るという強い想いのもと、常にお客様へ視線を当てて困りご とを解決するソリューションを積み重ねていくビジネスモデ ルを貫き、新たな時代を築いてまいります。

株主の皆様には何卒ご理解をいただき、これからも変わら ぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

NKK 新グループビジョン

『私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを 顧客目線で解決する真のパートナーとなります』

NKKグループは、役員と社員との対話を重ねる中で、2021年度より、新しいグループビジョンを掲げました。その意図はお客様を笑顔にするためにNKKグループで働く「私たち」が笑顔にならないといけない。その上で、私たちはお客様のパートナーとなるべく常に顧客へ目線を置き、困りごとの解決を積み重ねることにより、NKKグループのビジネスモデルの主軸を「もの」から「こと」へ移していく。さらに私たちは、単なる仕事相手という「パートナー」ではなく、お客様と心が通じ合う「真のパートナー」を目指すというものです。NKKグループは2030年度にこのビジョンを実現すべく、これからも邁進致してまいります。

NKK QC検定全員合格に向けて

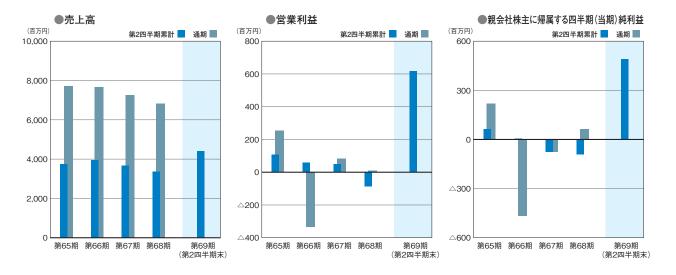
NKKグループは、お客様に信頼され、感動していただける「世界 No.1スイッチブランド」になるために、品質保証活動を強化し続けております。その強化の一環として日本規格協会が主催するQC検定に全員合格することを目指し、まず今年9月は技術系の多くの社員が挑戦しました。その結果、全国平均をはるかに上回る合格率で合格者を出すことができました。ただ当然ながらQC検定に合格することが目的ではありません。このような活動を通し、品質に対する全社員の意識を一層高め、最終的にはそれがお客様の更なる品質への信頼につながることを目指すものです。

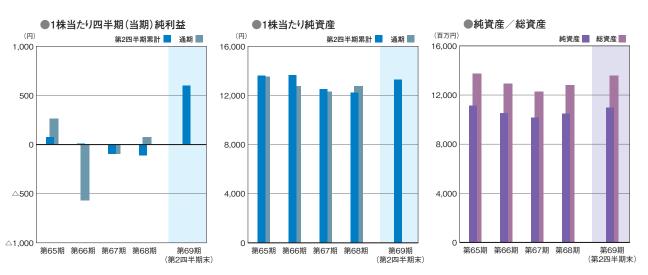


過酷な耐久試験



工場監査





■四半期連結貸借対照表

■ 連結財務諸表

(単位:千円

		(単位:千円)			
科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2021年3月31日)			
資産の部					
流動資産	9,959,082	9,072,765			
固定資産	3,634,870	3,743,063			
有形固定資産	2,081,589	2,151,951			
無形固定資産	72,659	91,697			
投資その他の資産	1,480,620	1,499,414			
資産合計	13,593,953	12,815,828			
負債の部					
流動負債	2,260,442	1,725,727			
固定負債	380,412	596,877			
負債合計	2,640,854	2,322,604			
純資産の部					
株主資本	10,431,391	9,993,724			
資本金	951,799	951,799			
資本剰余金	833,305	833,305			
利益剰余金	8,808,127	8,370,460			
自己株式	△ 161,839	△ 161,839			
その他の包括利益累計額	521,191	498,847			
その他有価証券評価差額金	414,057	422,304			
為替換算調整勘定	107,134	76,542			
非支配株主持分	515	652			
純資産合計	10,953,098	10,493,224			
負債純資産合計	13,593,953	12,815,828			

■四半期連結損益計算書		(単位:千円)
科目	当第2四半期 連結累計期間 2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
売上高	4,414,629	3,382,595
売上原価	2,391,505	2,102,069
売上総利益	2,023,123	1,280,525
販売費及び一般管理費	1,403,845	1,367,962
営業利益又は営業損失(△)	619,278	△ 87,436
営業外収益	39,609	36,695
営業外費用	16,453	14,280
経常利益又は経常損失(△)	642,433	△ 65,021
特別損失	172,496	0
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	469,936	△ 65,021
法人税、住民税及び事業税	100,039	3,841
法人税等調整額	△ 120,933	22,071
四半期純利益又は四半期純損失(△)	490,830	△ 90,933
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 137	71
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	490,967	△ 91,005

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー 311,758 291,052 投資活動によるキャッシュ・フロー △ 48,397 △ 131,835 財務活動によるキャッシュ・フロー △ 54,419 △ 54,931 現金及び現金同等物に係る換算差額 20,540 △ 25,969 現金及び現金同等物の増減額 229,482 78,317 現金及び現金同等物の期首残高 5,393,823 5,084,403 連結子会社の決算期変更による現金 ~ △ 24,702 収金及び現金同等物の増減額 5,623,305 5,138,017	科目	当第2四半期 連結累計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 2020年4月1日から 2020年9月30日まで
対務活動によるキャッシュ・フロー △ 54,419 △ 54,931 現金及び現金同等物に係る換算差額 20,540 △ 25,969 現金及び現金同等物の増減額 229,482 78,317 現金及び現金同等物の期首残高 5,393,823 5,084,403 重結子会社の決算期変更による現金	営業活動によるキャッシュ・フロー	311,758	291,052
現金及び現金同等物に係る換算差額 20,540 △ 25,969 現金及び現金同等物の増減額 229,482 78,317 現金及び現金同等物の期首残高 5,393,823 5,084,403 連結子会社の決算期変更による現金	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,397	△ 131,835
現金及び現金同等物の増減額 229,482 78,317 現金及び現金同等物の期首残高 5,393,823 5,084,403 重結子会社の決算期変更による現金 及び現金同等物の増減額 - △ 24,702	材務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,419	△ 54,931
現金及び現金同等物の期首残高 5,393,823 5,084,403 車結子会社の決算期変更による現金 及び現金同等物の増減額 - △ 24,702	現金及び現金同等物に係る換算差額	20,540	△ 25,969
車結子会社の決算期変更による現金 - △ 24,702 及び現金同等物の増減額	現金及び現金同等物の増減額	229,482	78,317
及び現金同等物の増減額 ニューニュー ニューニューニューニューニューニューニューニューニューニューニューニューニューニ	現金及び現金同等物の期首残高	5,393,823	5,084,403
見金及び現金同等物の四半期末残高 5,623,305 5,138,017		-	△ 24,702
	現金及び現金同等物の四半期末残高	5,623,305	5,138,017

■会社概要

商号	NKKスイッチズ株式会社		
	(NKK SWITCHES CO., LTD.)		
創業	1951年4月1日		
設 立	1953年12月11日		
資 本 金	951,799千円		
本 社 事 務 所	〒213-8553		
	神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1		
事 業 所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所		
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売		
連結子会社	NKKスイッチズ パイオニクス株式会社		
	NKK Switches of America, Inc.		
	NKK Switches Hong Kong Co., Ltd.		
	恩楷楷(上海)开关有限公司		
	NKK Switches Mactan, Inc.		
	恩楷楷开关(東莞)有限公司		
ホームページ	https://www.nkkswitches.co.jp/		
上場取引所	東京証券取引所(JASDAQ)		

■取締役および監査役

代表	取締役	社長	大	橋	智	成		
取	締	役	大	橋	宏	成		
取	締	役	本	多	正	憲		
取	締	役	芦	澤	直っ	比郎	(社外)	
監	査	役	青	木	明	裕		
監	査	役	大	畠	勝	彰	(社外)	
監	査	役	京	谷	典	昭	(社外)	

■株式の状況

発行可能株式総数	2,600,000株
発行済株式の総数	842,520株
株主数	591名

■大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社ビッグブリッヂ	132	16.03
株式会社三井住友銀行	40	4.97
株式会社三菱UFJ銀行	34	4.23
大橋 宏成	29	3.56
大橋 尚子	28	3.41
内藤 征吾	24	2.95
太陽生命保険株式会社	22	2.74
大橋 千津子	20	2.44
斉藤 清	19	2.41
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券㈱)	19	2.40

(注) 1. 当社は、自己株式を19千株保有しております。 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■所有者別持株比率

